



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 クリエイト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3024 URL <https://www.cr-net.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 吉成 隆則  
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役管理本部長（氏名） 五十嵐 昭彦 (TEL) 06-6538-2333  
 半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 2025年12月1日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	17,990	3.5	294	34.8	277	38.5	157	47.0
2025年3月期中間期	17,384	0.1	218	140.2	200	131.0	107	223.5

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 159百万円(140.0%) 2025年3月期中間期 66百万円(△10.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	40.52	—
2025年3月期中間期	27.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	18,001	5,406	30.0
2025年3月期	17,365	5,325	30.7

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 5,406百万円 2025年3月期 5,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	14.00	—	24.00	38.00
2026年3月期	—	14.00			
2026年3月期(予想)			—	26.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,600	2.9	850	12.0	810	8.7	510	4.8	130.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	3,969,000株	2025年3月期	3,969,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	71,880株	2025年3月期	86,880株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	3,888,268株	2025年3月期中間期	3,907,552株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 中間連結貸借対照表 .....	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	8
中間連結損益計算書 .....	8
中間連結包括利益計算書 .....	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	12
3. その他 .....	13
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	13

## 1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における国内経済は、賃金・雇用環境の改善が見られる一方で、物価高の影響により消費支出の回復は鈍化しており、全体的な成長率はマイナスに陥る可能性が高いと思われます。もともと、人手不足への対策や潤沢な手元キャッシュを背景に、企業の投資意欲は依然として底堅さを維持しており、景気の涵養に作用する要因と考えられます。

今後の経済は、米国関税引き上げによる輸出への影響が一巡し、内需の回復傾向も手伝って、年度末に向かって緩やかな持ち直しを見せるものと予想されます。しかしながら、米国と中国間の対立が激化することがあれば、世界経済の停滞や足踏みを生むリスクとなり注視が必要です。

建設業界では4月の建築基準法改正の前に、年度末の駆け込み着工が発生しました。これにより4～6月期の住宅着工戸数では大きな反動減があり、7～9月期においても減少が続いています。加えて建設コストの高騰や用地供給の不足、金利上昇も以前より引き続き下押し要因になっていると考えられます。4～6月期の都市再開発やインフラ整備等の公共工事に関しては実質値で減少したものの、今後は、2024年度に引き続き2025年度でも補正予算によって国土強靱化等に必要な財源が確保されることが見込まれます。

このような経営環境の変化を踏まえ、当社グループでは次の成長ステージに向けた基盤づくりの3年と位置づける中期経営計画「Vision110」(ビジョン・イチイチマル)において、4つの基本戦略を重点課題として取り組み、その実現を目指してまいります。

「Vision110」

#### 1) 財務・資本戦略

キャッシュ・フローを「中計の戦略投資」「次世代に向けた成長投資」「株主還元」と明確化し、キャッシュ・アロケーションの最適化を図ります。

#### 2) 顧客の視点

グループ各社の重点戦略とシナジー効果を図り、次の成長ステージに向け、市場拡大とニーズが高まる分野への販売基盤を確立します。

#### 3) 業務プロセスの視点

物流を強みとする差別化戦略で業界「No. 1 物流」を目指します。

#### 4) 組織・人材・教育の視点

人材を資本として捉え、その価値を最大限に引き出すため、人材育成・能力開発と環境整備を促進し、コーポレートガバナンスの強化により企業価値の向上に努めます。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は17,990百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は294百万円(前年同期比34.8%増)、経常利益は277百万円(前年同期比38.5%増)、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する中間純利益は157百万円(前年同期比47.0%増)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

#### [管工機材]

当セグメントの売上高は17,810百万円(前年同期比3.7%増)、セグメント利益(営業利益)は221百万円(前年同期比36.8%増)となりました。

#### [施工関連]

当セグメントの売上高は28百万円(前年同期比17.1%減)となりました。この要因は、施工関連の関係会社の受注請負基準の見直しに伴う受注額の減少によるものです。結果、セグメント損失(営業損失)は11百万円(前年同期は17百万円の損失)となりました。

#### [物流関連]

当セグメントの売上高は151百万円(前年同期比11.6%減)、セグメント利益(営業利益)は83百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

管工機材の商品区分別状況は以下のとおりです。

(排水・汚水関連商品)

当商品群は、住宅・工場・ビル・病院・学校等の排水・雨水配管・通気配管に使用される商品等で構成されています。

主力製品である排水集合管は、首都圏を中心とした大型マンション向けの商品で販売が伸長しました。しかしながら、MD継手の採用が減少したことにより、商品群全体としては前年同期比で微増にとどまりました。

結果、当商品群の売上高は3,636百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

(給湯・給水関連商品)

当商品群は、住宅・工場・ビル・病院・学校等の給湯・給水・ガス・空調冷媒配管に使用される商品等で構成されています。

ステンレス材は需要の谷間に入り在庫稼働が大幅に減少しました。鋼管類・銅管類についても、前年同期に発生した価格改定前の駆け込み需要による特需の反動が大きく、販売が大幅に減少しました。

結果、当商品群の売上高は4,143百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

(化成商品)

当商品群は、住宅・工場・ビル・病院・学校・土木案件等の排水・雨水配管・上下水配管に使用される塩化ビニル樹脂のパイプ・継手、マス類及びポリエチレン(PE)管・継手等で構成されています。

新設住宅着工戸数が減少する厳しい事業環境下ではありましたが、製品分野ごとに販売施策が奏功しました。塩ビマス製品は、市場ニーズに応じた即時納入により販売伸長、その他の塩ビ製パイプ・継手についても、当社の物流機能への評価を背景にした品群拡大により、4～6月期に引き続き販売は前年同期を上回りました。

結果、当商品群の売上高は5,525百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

(その他)

当商品群は、上記以外の管材類・プレハブ加工管・副資材や住宅設備機器類等で構成されています。

エアコンを中心に住宅設備機器類が全域で堅調であったほか、公共工事やマンション建設向けのダクト・フレキ、雨水対策製品の採用が旺盛となりました。各製品分野で販売を伸ばした結果、全体の販売は前年同期を大幅に上回りました。

結果、当商品群の売上高は4,504百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて636百万円増加し、18,001百万円となりました。流動資産は617百万円増加し、流動資産合計で13,611百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が291百万円増加、電子記録債権が807百万円増加、受取手形及び売掛金が648百万円減少したこと等によるものです。固定資産は19百万円増加し、固定資産合計で4,390百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産のリース資産が16百万円増加したこと等によるものです。

#### (負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて555百万円増加し、12,595百万円となりました。流動負債は661百万円増加し、10,803百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が1,160百万円増加、電子記録債務が296百万円減少したこと等によるものです。固定負債は106百万円減少し、1,791百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が151百万円減少したこと等によるものです。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて80百万円増加し、5,406百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が64百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間に比べて261百万円増加し、1,708百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、割引手形の増加額(1,450百万円)、売上債権の増加額(1,609百万円)等により、前年同期に比べ支出が527百万円減少の450百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出(24百万円)、無形固定資産の取得による支出(15百万円)等により、前年同期に比べ支出が2百万円増加の57百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額(1,160百万円)、長期借入金の返済による支出(240百万円)等により、前年同期に比べ収入が307百万円減少の799百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年5月14日付「2025年3月期決算短信[日本基準](連結)」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,416,922	1,708,904
受取手形及び売掛金	5,651,822	5,003,763
電子記録債権	3,071,700	3,878,872
商品及び製品	2,207,395	2,261,016
仕掛品	250,376	297,724
原材料及び貯蔵品	225,885	270,273
その他	211,978	231,215
貸倒引当金	△42,117	△40,739
流動資産合計	12,993,963	13,611,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	416,144	414,490
機械装置及び運搬具(純額)	17,543	14,255
土地	1,698,916	1,698,916
リース資産(純額)	201,138	217,931
その他(純額)	35,521	35,826
有形固定資産合計	2,369,263	2,381,419
無形固定資産		
のれん	75,925	71,027
リース資産	8,123	6,351
その他	44,307	40,579
無形固定資産合計	128,356	117,958
投資その他の資産		
投資有価証券	150,115	166,077
繰延税金資産	508,432	501,485
破産更生債権等	89,649	88,987
その他	1,256,634	1,265,918
貸倒引当金	△130,887	△130,887
投資その他の資産合計	1,873,943	1,891,581
固定資産合計	4,371,563	4,390,958
資産合計	17,365,527	18,001,988



(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,110,217	3,192,342
電子記録債務	5,406,269	5,110,045
短期借入金	-	1,160,000
1年内返済予定の長期借入金	428,461	340,015
リース債務	49,153	53,676
未払法人税等	200,163	134,734
賞与引当金	252,368	279,159
役員賞与引当金	32,173	9,700
その他	663,140	524,203
流動負債合計	10,141,947	10,803,877
固定負債		
長期借入金	464,968	312,978
リース債務	176,568	188,649
役員退職慰労引当金	30,184	31,719
株式報酬引当金	9,336	10,729
退職給付に係る負債	799,876	825,058
資産除去債務	44,427	44,671
役員退職慰労未払金	179,800	179,800
その他	193,003	198,177
固定負債合計	1,898,164	1,791,783
負債合計	12,040,111	12,595,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	811,208	812,880
利益剰余金	3,793,828	3,858,224
自己株式	△77,369	△64,011
株主資本合計	5,174,160	5,253,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,571	68,292
繰延ヘッジ損益	19,271	17,469
退職給付に係る調整累計額	73,411	66,979
その他の包括利益累計額合計	151,254	152,741
純資産合計	5,325,415	5,406,328
負債純資産合計	17,365,527	18,001,988

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	17,384,026	17,990,574
売上原価	14,371,575	14,849,858
売上総利益	3,012,450	3,140,716
販売費及び一般管理費	2,794,083	2,846,425
営業利益	218,366	294,290
営業外収益		
受取利息	134	1,024
受取配当金	2,836	3,012
不動産賃貸料	15,395	15,049
助成金収入	-	600
その他	12,882	6,791
営業外収益合計	31,248	26,478
営業外費用		
支払利息	8,397	8,670
手形売却損	8,378	15,800
不動産賃貸原価	5,502	5,867
その他	26,639	12,551
営業外費用合計	48,918	42,889
経常利益	200,697	277,880
税金等調整前中間純利益	200,697	277,880
法人税等	93,517	120,313
中間純利益	107,179	157,567
親会社株主に帰属する中間純利益	107,179	157,567

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	107,179	157,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,580	9,721
繰延ヘッジ損益	△33,065	△1,802
退職給付に係る調整額	3,742	△6,431
その他の包括利益合計	△40,904	1,486
中間包括利益	66,275	159,053
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	66,275	159,053
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	200,697	277,880
減価償却費	45,522	57,873
のれん償却額	4,898	4,898
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,331	△1,377
賞与引当金の増減額(△は減少)	606	26,791
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,400	△22,473
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△10,520	-
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	2,700	1,393
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,535	1,535
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33,273	15,795
受取利息及び受取配当金	△2,970	△4,036
支払利息	8,397	8,670
手形売却損	8,378	15,800
売上債権の増減額(△は増加)	251,544	△1,609,476
割引手形の増減額(△は減少)	△1,279,736	1,450,363
棚卸資産の増減額(△は増加)	△113,449	△145,357
仕入債務の増減額(△は減少)	81,250	△214,098
未払消費税等の増減額(△は減少)	△49,253	△26,505
その他	△74,466	△90,282
小計	△888,523	△252,607
利息及び配当金の受取額	2,970	4,036
利息の支払額	△16,711	△24,237
法人税等の支払額	△82,793	△177,320
法人税等の還付額	7,090	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	△977,967	△450,113
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△56,922	△24,595
有形固定資産の売却による収入	-	162
無形固定資産の取得による支出	△6,940	△15,191
投資有価証券の取得による支出	△1,677	△1,811
定期預金の払戻による収入	8,006	-
その他	2,389	△16,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,144	△57,731
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,500,000	1,160,000
長期借入金の返済による支出	△310,308	△240,436
リース債務の返済による支出	△12,545	△26,774
配当金の支払額	△69,881	△92,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,107,265	799,826
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	74,153	291,981
現金及び現金同等物の期首残高	1,373,335	1,416,922
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,447,488	1,708,904

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	管工機材	施工関連	物流関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,178,716	34,192	171,117	17,384,026	—	17,384,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,207	1,490	165,155	171,853	△171,853	—
計	17,183,923	35,682	336,272	17,555,879	△171,853	17,384,026
セグメント利益又は損失(△)	161,774	△17,739	73,228	217,263	1,103	218,366

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額1,103千円は、セグメント間取引消去等であります。

2.セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	管工機材	施工関連	物流関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,810,899	28,332	151,342	17,990,574	—	17,990,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,719	—	232,497	240,216	△240,216	—
計	17,818,619	28,332	383,839	18,230,791	△240,216	17,990,574
セグメント利益又は損失(△)	221,379	△11,646	83,454	293,187	1,103	294,290

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額1,103千円は、セグメント間取引消去等であります。

2.セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。